



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社奥村組 上場取引所 東
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 唐澤 秀行 (TEL) 06-6621-1101
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	220,712	△2.5	12,880	11.8	14,779	11.3	10,285	5.0
2020年3月期	226,371	2.5	11,516	△16.0	13,283	△12.0	9,795	△20.5

(注) 包括利益 2021年3月期 16,717百万円(-%) 2020年3月期 △1,713百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	271.90	—	6.3	4.7	5.8
2020年3月期	258.01	—	6.0	4.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	329,005	167,963	51.4	4,471.41
2020年3月期	294,919	156,111	53.1	4,137.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 169,137百万円 2020年3月期 156,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	23	△8,963	1,722	20,129
2020年3月期	△11,745	△9,554	△1,298	27,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	41.00	—	102.00	143.00	5,409	55.4	3.4
2021年3月期	—	37.00	—	103.00	140.00	5,295	51.5	3.3
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	75.00	125.00		51.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,600	10.2	3,900	43.5	4,400	18.4	3,400	26.4	89.88
通期	231,000	4.7	10,300	△20.0	11,200	△24.2	9,200	△10.6	243.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	39,665,226株	2020年3月期	45,665,226株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,838,723株	2020年3月期	7,836,832株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	37,827,643株	2020年3月期	37,965,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	215,782	△3.0	13,084	12.6	15,464	9.1	10,590	△2.7
2020年3月期	222,426	3.2	11,621	△10.1	14,174	△2.5	10,882	△8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	279.97	—
2020年3月期	286.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	306,430	164,553	53.7	4,350.22
2020年3月期	279,608	151,511	54.2	4,005.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 164,553百万円 2020年3月期 151,511百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,500	10.4	4,100	23.7	5,000	8.5	3,800	20.9	100.46
通期	225,500	4.5	10,500	△19.8	11,900	△23.0	9,500	△10.3	251.15

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年5月17日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、本日当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 補足情報	28
(1) 連結業績の実績と予想	28
(2) 個別業績の実績と予想	29
(3) 受注工事高の実績と予想(個別)	30
(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	31
(5) 主な受注工事	32
(6) 主な完成工事	32
(7) 主な繰越工事	32
6. 役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込むなか、経済活動の段階的な再開にともない総じて持ち直し基調に復したものの、同感染症の再拡大が足かせとなるなど、極めて厳しい状況が続きました。そのような中、建設業界においては、公共投資の底堅い推移や手持ち工事の進捗などに下支えされ、業績の激変は緩和された一方、企業収益の悪化等を背景に民間投資の抑制傾向が続くなど、厳しい競争環境に置かれました。

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、売上高は、前年同期に比べ2.5%減少した220,712百万円となりました。損益面では、土木事業および建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同8.2%増加した31,479百万円、営業利益は同11.8%増加した12,880百万円、経常利益は同11.3%増加した14,779百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.0%増加した10,285百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期に比べ43.0%増加した128,230百万円、売上高は同4.5%増加した104,698百万円、営業利益は同4.5%増加した9,239百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期に比べ27.3%減少した93,993百万円、売上高は同10.0%減少した105,106百万円、営業利益は同854.8%増加した1,045百万円となりました。

(投資開発事業)

投資開発事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等で、売上高は前年同期に比べ6.5%増加した5,103百万円、営業利益は同2.7%減少した2,081百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ24.2%増加した5,803百万円、営業利益は同17.5%減少した455百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、現金預金、有価証券が減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15,430百万円増加した187,095百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券や建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18,655百万円増加した141,910百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ34,086百万円増加した329,005百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,191百万円増加した124,181百万円となりました。

固定負債は、ノンリコース借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,042百万円増加した36,859百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22,233百万円増加した161,041百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,852百万円増加した167,963百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により23百万円、財務活動により1,722百万円それぞれ増加しましたが、投資活動により8,963百万円減少したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,128百万円減少した20,129百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や未成工事受入金の増加等により、23百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、11,745百万円の資金減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、8,963百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、9,554百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により資金が減少しましたが、ノンリコース借入等により、1,722百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、1,298百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	53.2	53.4	56.6	53.1	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	53.2	45.8	28.8	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	31.6	175.5	165.2	—	129,402.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	290.7	62.4	59.6	—	0.1

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、当面は依然として厳しい状況下で一進一退の展開が続くものと思われませんが、政策効果や海外経済の改善を下支えに、緩やかながら持ち直し基調を辿ることが期待されています。建設業界においては、関連予算の執行により公共投資は堅調に推移すると見込まれますが、企業の設備投資の先行きが不透明であることなどから、楽観を許さない事業環境が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、建設事業における通期の受注高予想については、前年同期に比べ3.5%増加の230,000百万円、通期の連結業績予想については、売上高は前年同期に比べ4.7%増加の231,000百万円、営業利益は同20.0%減少の10,300百万円、経常利益は同24.2%減少の11,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.6%減少の9,200百万円としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ROE）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、以下の内容を株主還元の基本方針としています。

総還元性向*（連結）50%以上

※総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益

・配当性向（連結）30%以上

（業績にかかわらず、かねてよりの安定配当1株当たり45円を下限とする）

・自己株式取得を機動的に実施する

当期の年間配当金については、この基本方針に基づき、1株当たり140円（連結配当性向、連結総還元性向ともに51.5%）を予定しており、これにより、中間配当金37円を差し引いた期末配当金は103円となります。

次期については、前述の基本方針を踏まえた上で、現下の経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金125円（中間配当金50円、期末配当金75円）を予定しており、通期業績予想に対する連結配当性向は51.4%となります。

また、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 26,179	※3 21,613
受取手形・完成工事未収入金等	121,748	143,421
有価証券	3,000	※3 122
販売用不動産	592	714
未成工事支出金	※5 5,410	※5 4,873
不動産事業支出金	3,102	3,376
仕掛品	※5 1,096	※5 895
材料貯蔵品	66	81
その他	10,658	12,148
貸倒引当金	△190	△153
流動資産合計	171,664	187,095
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※1, ※3 14,865	※1, ※3 15,759
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※1 1,578	※1 1,679
土地	※3 33,604	※3 34,405
リース資産(純額)	※1 2	※1 1
建設仮勘定	9,505	15,968
有形固定資産合計	59,556	67,814
無形固定資産		
のれん	467	437
その他	682	722
無形固定資産合計	1,149	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 57,429	※2, ※3 67,342
長期貸付金	165	129
退職給付に係る資産	4,067	4,973
繰延税金資産	1	4
その他	2,865	2,453
貸倒引当金	△1,980	△1,968
投資その他の資産合計	62,548	72,934
固定資産合計	123,254	141,910
資産合計	294,919	329,005

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,944	47,038
短期借入金	8,946	7,459
リース債務	1	0
未払法人税等	1,938	4,522
未成工事受入金	12,598	15,713
預り金	※3 22,983	※3 24,562
完成工事補償引当金	667	462
賞与引当金	3,289	3,301
役員賞与引当金	44	51
工事損失引当金	※5 1,127	※5 863
資産除去債務	87	83
その他	17,360	20,122
流動負債合計	112,990	124,181
固定負債		
長期借入金	6,015	7,113
ノンリース借入金	※4 9,221	※4 16,228
リース債務	1	1
繰延税金負債	10,215	12,430
資産除去債務	58	88
その他	304	996
固定負債合計	25,817	36,859
負債合計	138,807	161,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,248	26,240
利益剰余金	105,554	95,460
自己株式	△19,761	△4,636
株主資本合計	131,880	136,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,233	30,957
繰延ヘッジ損益	46	△475
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,752
その他の包括利益累計額合計	24,644	32,234
非支配株主持分	△413	△1,173
純資産合計	156,111	167,963
負債純資産合計	294,919	329,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	216,905	209,805
不動産事業等売上高	9,466	10,907
売上高合計	226,371	220,712
売上原価		
完成工事原価	※2 191,874	※2 182,729
不動産事業等売上原価	※1, ※2 5,408	※1, ※2 6,502
売上原価合計	197,283	189,232
売上総利益		
完成工事総利益	25,031	27,075
不動産事業等総利益	4,057	4,404
売上総利益合計	29,088	31,479
販売費及び一般管理費	※3, ※4 17,571	※3, ※4 18,599
営業利益	11,516	12,880
営業外収益		
受取利息	44	32
受取配当金	1,415	1,180
受取和解金	—	362
投資事業組合運用益	—	258
その他	849	479
営業外収益合計	2,309	2,313
営業外費用		
支払利息	208	366
支払手数料	288	47
その他	46	0
営業外費用合計	542	414
経常利益	13,283	14,779
特別利益		
投資有価証券売却益	980	429
その他	0	1
特別利益合計	980	430
特別損失		
投資有価証券評価損	430	145
固定資産除却損	※5 24	※5 164
固定資産圧縮損	65	—
その他	3	0
特別損失合計	524	310
税金等調整前当期純利益	13,739	14,899
法人税、住民税及び事業税	3,602	5,802
法人税等調整額	433	△550
法人税等合計	4,035	5,251
当期純利益	9,704	9,648
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△91	△637
親会社株主に帰属する当期純利益	9,795	10,285

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,704	9,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,181	7,723
繰延ヘッジ損益	92	△1,042
退職給付に係る調整額	△328	387
その他の包括利益合計	△11,417	7,069
包括利益	△1,713	16,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,667	17,875
非支配株主に係る包括利益	△45	△1,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,330	103,250	△16,069	132,349
当期変動額					
剰余金の配当			△7,492		△7,492
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,795		9,795
自己株式の取得				△3,691	△3,691
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		918			918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	918	2,303	△3,691	△469
当期末残高	19,838	26,248	105,554	△19,761	131,880

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,414	—	1,693	36,108	△57	168,400
当期変動額						
剰余金の配当						△7,492
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,795
自己株式の取得						△3,691
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,181	46	△328	△11,463	△355	△11,819
当期変動額合計	△11,181	46	△328	△11,463	△355	△12,288
当期末残高	23,233	46	1,364	24,644	△413	156,111

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	26,248	105,554	△19,761	131,880
当期変動額					
剰余金の配当			△5,258		△5,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,285		10,285
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△8	△15,121	15,129	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	△10,094	15,124	5,022
当期末残高	19,838	26,240	95,460	△4,636	136,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,233	46	1,364	24,644	△413	156,111
当期変動額						
剰余金の配当						△5,258
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,285
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,723	△521	387	7,590	△760	6,829
当期変動額合計	7,723	△521	387	7,590	△760	11,852
当期末残高	30,957	△475	1,752	32,234	△1,173	167,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,739	14,899
減価償却費	1,429	1,776
のれん償却額	29	29
固定資産除却損	24	164
固定資産圧縮損	65	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△539	△48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,400	△347
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△47	△204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9	△264
受取利息及び受取配当金	△1,459	△1,212
支払利息	208	366
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△980	△429
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	430	145
売上債権の増減額(△は増加)	△20,707	△21,673
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,073	536
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	384	△210
仕入債務の増減額(△は減少)	705	△776
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,343	3,114
預り金の増減額(△は減少)	4,902	1,578
その他	△3,050	4,915
小計	△8,848	2,379
利息及び配当金の受取額	1,458	1,211
利息の支払額	△208	△283
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,147	△3,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,745	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	99	523
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△73	△110
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,957	1,081
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,610	△10,506
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	4
貸付けによる支出	△215	—
貸付金の回収による収入	287	150
その他	0	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,554	△8,963

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△158	△424
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△10	△1,101
ノンリコース借入れによる収入	9,221	7,070
ノンリコース借入金の返済による支出	—	△63
自己株式の取得による支出	△3,691	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△7,473	△5,249
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 売却による収入	369	—
非支配株主からの払込みによる収入	447	398
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	1,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,575	△7,128
現金及び現金同等物の期首残高	49,833	27,258
現金及び現金同等物の期末残高	27,258	20,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症への対応については、政府や自治体等の方針やガイドラインに基づき、全国の事業所におけるテレワークの実施やオンライン会議の有効活用など、3密の回避を軸とした感染拡大防止対策を徹底することで事業活動への影響を最小限となるよう努めています。

このような中、同感染症が当社グループの事業へ与える影響は限定的であると見込んでおり、当連結会計年度の会計上の見積りに重要な影響はありません。

なお、同感染症の収束時期は不透明であり、今後、感染拡大により事業環境が著しく変化した場合には、翌連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	15,527百万円	16,685百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	298百万円	215百万円

※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	1,075百万円	1,022百万円
土地	1,479	1,479
計	2,554	2,501
預り金	366百万円	356百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有価証券	一百万円	122百万円
投資有価証券	121	—
計	121	122

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	15百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	61百万円	61百万円

下記の資産は工事契約等の履行義務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金預金(定期預金)	634百万円	1,133百万円

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「4. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載しています。

※4 ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
ノンリコース借入金に対応する再生可能エネルギー事業を営む連結子会社の事業資産の額	10,228百万円	17,163百万円

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	51百万円	68百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
不動産事業等売上原価	67百万円	3百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	611百万円	312百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	6,575百万円	6,826百万円
賞与引当金繰入額	1,229	1,266
役員賞与引当金繰入額	44	51
退職給付費用	125	176

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,443百万円	1,666百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物・構築物	16百万円	18百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	36
固定資産解体費用	4	109
その他	0	0
計	24	164

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業及び再生可能エネルギー事業である投資開発事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「投資開発事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「投資開発事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業、再生可能エネルギー事業等です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,145	116,759	4,792	221,697	4,674	226,371	—	226,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	35	35	1,946	1,982	△1,982	—
計	100,145	116,759	4,827	221,733	6,620	228,354	△1,982	226,371
セグメント利益	8,836	109	2,138	11,085	551	11,636	△119	11,516
その他の項目								
減価償却費	473	505	408	1,387	48	1,436	△7	1,429
のれんの償却額	—	—	29	29	—	29	—	29

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額△119百万円はセグメント間取引消去等です。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,698	105,106	5,103	214,908	5,803	220,712	—	220,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	34	34	562	596	△596	—
計	104,698	105,106	5,138	214,943	6,365	221,309	△596	220,712
セグメント利益	9,239	1,045	2,081	12,365	455	12,821	59	12,880
その他の項目								
減価償却費	678	616	436	1,731	52	1,783	△7	1,776
のれんの償却額	—	—	29	29	—	29	—	29

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額59百万円はセグメント間取引消去等です。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当期償却額 29百万円

当期末残高 467百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当期償却額 29百万円

当期末残高 437百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,137.77円	4,471.41円
1株当たり当期純利益	258.01円	271.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,795	10,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,795	10,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,965	37,827

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,111	167,963
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	△413 (△413)	△1,173 (△1,173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,525	169,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	37,828	37,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,860	21,179
受取手形	4,035	4,598
完成工事未収入金	116,743	136,789
有価証券	3,000	122
販売用不動産	592	714
未成工事支出金	5,542	4,961
不動産事業支出金	3,102	3,376
材料貯蔵品	6	6
その他	10,531	12,048
貸倒引当金	△190	△153
流動資産合計	169,224	183,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,878	23,218
減価償却累計額	△8,583	△9,128
建物(純額)	13,295	14,089
構築物	1,293	1,390
減価償却累計額	△1,007	△982
構築物(純額)	285	408
機械及び装置	3,224	3,790
減価償却累計額	△2,180	△2,623
機械及び装置(純額)	1,044	1,166
車両運搬具	46	53
減価償却累計額	△32	△38
車両運搬具(純額)	14	14
工具、器具及び備品	2,163	2,251
減価償却累計額	△1,745	△1,857
工具、器具及び備品(純額)	417	394
土地	28,547	29,349
リース資産	6	4
減価償却累計額	△4	△3
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	754	8
有形固定資産合計	44,362	45,433
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	615	658
その他	22	22
無形固定資産合計	671	714

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,614	66,597
関係会社株式	451	367
出資金	99	98
関係会社出資金	449	847
従業員に対する長期貸付金	18	16
関係会社長期貸付金	5,347	5,953
長期前払費用	55	98
前払年金費用	2,101	2,448
その他	2,197	2,183
貸倒引当金	△1,985	△1,974
投資その他の資産合計	65,350	76,638
固定資産合計	110,384	122,785
資産合計	279,608	306,430
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,337	1,113
工事未払金	40,408	44,800
短期借入金	11,076	9,132
リース債務	1	0
未払金	1,306	2,379
未払費用	839	931
未払法人税等	1,865	4,325
未成工事受入金	12,556	15,653
預り金	22,385	23,966
完成工事補償引当金	632	441
賞与引当金	3,213	3,227
役員賞与引当金	38	45
工事損失引当金	1,124	863
資産除去債務	20	15
仮受消費税等	14,681	16,118
その他	86	32
流動負債合計	112,573	123,046
固定負債		
長期借入金	6,015	7,113
リース債務	1	1
繰延税金負債	9,401	11,581
資産除去債務	57	87
その他	46	46
固定負債合計	15,523	18,830
負債合計	128,097	141,877

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	8	—
資本剰余金合計	25,330	25,322
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	161	133
固定資産圧縮積立金	3,670	3,631
固定資産圧縮特別勘定積立金	0	—
別途積立金	84,800	90,300
繰越利益剰余金	9,427	△5,793
利益剰余金合計	103,019	93,231
自己株式	△19,761	△4,636
株主資本合計	128,427	133,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,083	30,798
評価・換算差額等合計	23,083	30,798
純資産合計	151,511	164,553
負債純資産合計	279,608	306,430

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	216,905	209,805
不動産事業等売上高	5,521	5,977
売上高合計	222,426	215,782
売上原価		
完成工事原価	192,002	182,920
不動産事業等売上原価	2,491	2,674
売上原価合計	194,494	185,595
売上総利益		
完成工事総利益	24,902	26,884
不動産事業等総利益	3,029	3,302
売上総利益合計	27,932	30,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	208	219
従業員給料手当	6,351	6,604
賞与引当金繰入額	1,182	1,211
役員賞与引当金繰入額	38	45
退職給付費用	120	171
法定福利費	1,069	1,130
福利厚生費	205	315
修繕維持費	159	323
事務用品費	212	187
通信交通費	850	745
動力用水光熱費	84	85
調査研究費	1,444	1,667
広告宣伝費	962	852
交際費	133	67
寄付金	135	127
地代家賃	214	223
減価償却費	466	501
租税公課	946	996
保険料	26	29
雑費	1,496	1,595
販売費及び一般管理費合計	16,310	17,102
営業利益	11,621	13,084

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	311	182
有価証券利息	6	3
受取配当金	1,594	1,329
受取和解金	—	362
その他	891	733
営業外収益合計	2,803	2,610
営業外費用		
支払利息	206	200
支払手数料	15	29
その他	28	0
営業外費用合計	250	230
経常利益	14,174	15,464
特別利益		
投資有価証券売却益	980	429
関係会社出資金売却益	366	—
その他	0	1
特別利益合計	1,347	430
特別損失		
投資有価証券評価損	430	145
固定資産除却損	24	160
固定資産圧縮損	65	—
その他	3	0
特別損失合計	524	306
税引前当期純利益	14,996	15,589
法人税、住民税及び事業税	3,669	5,560
法人税等調整額	444	△561
法人税等合計	4,113	4,998
当期純利益	10,882	10,590

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	8	25,330
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	19,838	25,322	8	25,330

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
新事業開拓事業者投資損失準備金		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	170	3,707	0	78,900	11,890	99,629
当期変動額							
別途積立金の積立					5,900	△5,900	—
剰余金の配当						△7,492	△7,492
当期純利益						10,882	10,882
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		161				△161	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		△170				170	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△37			37	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△8	△37	—	5,900	△2,463	3,390
当期末残高	4,959	161	3,670	0	84,800	9,427	103,019

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,069	128,728	34,244	34,244	162,972
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△7,492			△7,492
当期純利益		10,882			10,882
自己株式の取得	△3,691	△3,691			△3,691
自己株式の処分	0	0			0
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△11,160	△11,160	△11,160
当期変動額合計	△3,691	△300	△11,160	△11,160	△11,460
当期末残高	△19,761	128,427	23,083	23,083	151,511

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	8	25,330
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△8	△8
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△8	△8
当期末残高	19,838	25,322	—	25,322

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	161	3,670	0	84,800	9,427	103,019
当期変動額							
別途積立金の積立					5,500	△5,500	—
剰余金の配当						△5,258	△5,258
当期純利益						10,590	10,590
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△15,121	△15,121
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		133				△133	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		△161				161	—
固定資産圧縮積立金の積立			0			△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△39			39	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△0		0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△28	△38	△0	5,500	△15,220	△9,788
当期末残高	4,959	133	3,631	—	90,300	△5,793	93,231

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,761	128,427	23,083	23,083	151,511
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,258			△5,258
当期純利益		10,590			10,590
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	15,129	—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—			—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,714	7,714	7,714
当期変動額合計	15,124	5,327	7,714	7,714	13,041
当期末残高	△4,636	133,755	30,798	30,798	164,553

5. 補足情報

(1) 連結業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期						第 2 四半期累計期間			
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期 予想	対当期実績	当期 実績	翌期 予想	対当期実績
売上高										
建設事業	216,905	200,000	209,805	△ 7,100	9,805	218,000	8,194	96,600	105,000	8,399
土木	100,145	100,000	104,698	4,552	4,698	92,000	△ 12,698	47,543	46,000	△ 1,543
建築	116,759	100,000	105,106	△ 11,652	5,106	126,000	20,893	49,056	59,000	9,943
不動産事業等	9,466	12,000	10,907	1,440	△ 1,092	13,000	2,092	4,673	6,600	1,926
計	226,371	212,000	220,712	△ 5,659	8,712	231,000	10,287	101,273	111,600	10,326
売上総利益										
建設事業	(11.5%)	(11.8%)	(12.9%)	(1.4%)	(1.1%)	(11.5%)	(△1.4%)	(10.2%)	(10.5%)	(0.3%)
土木	(15.9%)	(13.6%)	(16.3%)	(0.4%)	(2.7%)	(15.2%)	(△1.1%)	(11.5%)	(13.0%)	(1.5%)
建築	(7.8%)	(10.0%)	(9.5%)	(1.7%)	(△0.5%)	(8.7%)	(△0.8%)	(8.9%)	(8.5%)	(△0.4%)
不動産事業等	(42.9%)	(34.2%)	(40.4%)	(△2.5%)	(6.2%)	(30.8%)	(△9.6%)	(40.9%)	(30.3%)	(△10.6%)
計	(12.8%)	(13.1%)	(14.3%)	(1.5%)	(1.2%)	(12.6%)	(△1.7%)	(11.6%)	(11.6%)	(—)
一般管理費	17,571	18,300	18,599	1,027	299	18,700	100	9,009	9,100	90
営業利益	11,516	9,400	12,880	1,363	3,480	10,300	△ 2,580	2,716	3,900	1,183
営業外損益										
営業外収益	2,309	2,000	2,313	3	313	1,300	△ 1,013	1,175	700	△ 475
営業外費用	542	400	414	△ 128	14	400	△ 14	175	200	24
経常利益	13,283	11,000	14,779	1,495	3,779	11,200	△ 3,579	3,717	4,400	682
特別損益	456	100	120	△ 335	20	2,000	1,879	△ 47	500	547
税金等調整前当期純利益	13,739	11,100	14,899	1,160	3,799	13,200	△ 1,699	3,670	4,900	1,229
法人税等	4,035	3,700	5,251	1,216	1,551	4,600	△ 651	1,484	1,800	315
当期純利益	9,704	7,400	9,648	△ 56	2,248	8,600	△ 1,048	2,186	3,100	913
非支配株主に帰属する 当期純利益	△ 91	△ 600	△ 637	△ 545	△ 37	△ 600	37	△ 503	△ 300	203
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,795	8,000	10,285	489	2,285	9,200	△ 1,085	2,689	3,400	710

※「前回予想」は、2021年2月10日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、2021年5月10日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(2) 個別業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期						第 2 四半期累計期間			
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期 予想	対当期実績	当期 実績	翌期 予想	対当期実績
売上高										
完成工事高	216,905	200,000	209,805	△ 7,100	9,805	218,000	8,194	96,600	105,000	8,399
土 木	100,145	100,000	104,698	4,552	4,698	92,000	△ 12,698	47,543	46,000	△ 1,543
建 築	116,759	100,000	105,106	△ 11,652	5,106	126,000	20,893	49,056	59,000	9,943
不動産事業等売上高	5,521	7,000	5,977	455	△ 1,022	7,500	1,522	2,612	4,500	1,887
計	222,426	207,000	215,782	△ 6,644	8,782	225,500	9,717	99,212	109,500	10,287
売上総利益										
	(11.5%)	(11.8%)	(12.8%)	(1.3%)	(1.0%)	(11.5%)	(△1.3%)	(10.1%)	(10.5%)	(0.4%)
完成工事総利益	24,902	23,600	26,884	1,981	3,284	25,000	△ 1,884	9,761	11,000	1,238
土 木	(15.8%)	(13.6%)	(16.2%)	(0.4%)	(2.6%)	(15.2%)	(△1.0%)	(11.5%)	(13.0%)	(1.5%)
建 築	(7.8%)	(10.0%)	(9.5%)	(1.7%)	(△0.5%)	(8.7%)	(△0.8%)	(8.8%)	(8.5%)	(△0.3%)
	9,115	10,000	9,961	845	△ 38	11,000	1,038	4,304	5,000	695
不動産事業等総利益	(54.9%)	(42.9%)	(55.2%)	(0.3%)	(12.3%)	(40.0%)	(△15.2%)	(54.9%)	(33.3%)	(△21.6%)
	3,029	3,000	3,302	272	302	3,000	△ 302	1,433	1,500	66
計	(12.6%)	(12.9%)	(14.0%)	(1.4%)	(1.1%)	(12.4%)	(△1.6%)	(11.3%)	(11.4%)	(0.1%)
	27,932	26,600	30,186	2,254	3,586	28,000	△ 2,186	11,195	12,500	1,304
一般管理費	16,310	16,800	17,102	791	302	17,500	397	7,880	8,400	519
営業利益	11,621	9,800	13,084	1,462	3,284	10,500	△ 2,584	3,314	4,100	785
営業外損益										
営業外収益	2,803	2,300	2,610	△ 192	310	1,600	△ 1,010	1,399	1,000	△ 399
営業外費用	250	200	230	△ 20	30	200	△ 30	104	100	△ 4
経常利益	14,174	11,900	15,464	1,290	3,564	11,900	△ 3,564	4,609	5,000	390
特別損益	822	100	124	△ 698	24	2,000	1,875	△ 43	500	543
税引前当期純利益	14,996	12,000	15,589	592	3,589	13,900	△ 1,689	4,566	5,500	933
法人税等	4,113	3,600	4,998	884	1,398	4,400	△ 598	1,423	1,700	276
当期純利益	10,882	8,400	10,590	△ 292	2,190	9,500	△ 1,090	3,143	3,800	656

※「前回予想」は、2021年2月10日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。

なお、2021年5月10日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(3) 受注工事高の実績と予想(個別)

(単位:百万円)

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 実績	前回予想 (※)	当期 実績	対前期実績		翌期 予想	対当期実績	当期 実績	翌期 予想	対当期実績
土 木										
官公庁	38,970	70,000	94,105	55,135	24,105	65,000	△ 29,105	14,632	22,000	7,367
民 間	50,679	30,000	34,125	△ 16,554	4,125	25,000	△ 9,125	9,740	13,000	3,259
計	(41.0%) 89,649	(50.0%) 100,000	(57.7%) 128,230	38,581	28,230	(39.1%) 90,000	△ 38,230	(49.5%) 24,373	(33.3%) 35,000	10,626
建 築										
官公庁	38,372	30,000	32,708	△ 5,664	2,708	35,000	2,291	5,406	18,000	12,593
民 間	90,840	70,000	61,284	△ 29,555	△ 8,715	105,000	43,715	19,494	52,000	32,505
計	(59.0%) 129,212	(50.0%) 100,000	(42.3%) 93,993	△ 35,219	△ 6,006	(60.9%) 140,000	46,006	(50.5%) 24,901	(66.7%) 70,000	45,098
合 計										
官公庁	77,343	100,000	126,814	49,470	26,814	100,000	△ 26,814	20,039	40,000	19,960
民 間	141,519	100,000	95,410	△ 46,109	△ 4,589	130,000	34,589	29,235	65,000	35,764
計	(100%) 218,862	(100%) 200,000	(100%) 222,224	3,361	22,224	(100%) 230,000	7,775	(100%) 49,274	(100%) 105,000	55,725

※「前回予想」は、2021年2月10日の決算発表時に公表しました受注工事高の予想を記載しています。

(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			増 減	増減率	
受注 工事 高	土 木	国内官公庁	30,943	34.5	41.0	93,118	72.6	57.7	62,175	200.9	
		国内民間	50,679	56.5		34,125	26.6		△ 16,554	△ 32.7	
海 外	8,027	9.0	987	0.8		△ 7,040	△ 87.7				
計	89,649	100	128,230	100		38,581	43.0				
工 事	建 築	国内官公庁	38,372	29.7	59.0	32,708	34.8	42.3	△ 5,664	△ 14.8	
		国内民間	90,840	70.3		61,284	65.2		△ 29,555	△ 32.5	
		海 外	—	—		—	—		—	—	
		計	129,212	100		93,993	100		△ 35,219	△ 27.3	
高	計	国内官公庁	69,315	31.7	100	125,827	56.6	100	56,511	81.5	
		国内民間	141,519	64.6		95,410	42.9		△ 46,109	△ 32.6	
		海 外	8,027	3.7		987	0.5		△ 7,040	△ 87.7	
		計	218,862	100		222,224	100		3,361	1.5	
売 上 高	完 成 工 事	土 木	国内官公庁	69,239	69.1	(46.2)	66,404	63.4	(49.9)	△ 2,834	△ 4.1
			国内民間	28,552	28.5		36,501	34.9		7,948	27.8
			海 外	2,353	2.4		1,792	1.7		△ 561	△ 23.8
			計	100,145	100		104,698	100		4,552	4.5
	工 事	建 築	国内官公庁	12,258	10.5	(53.8)	23,712	22.6	(50.1)	11,453	93.4
			国内民間	104,501	89.5		81,394	77.4		△ 23,106	△ 22.1
			海 外	—	—		—	—		—	—
			計	116,759	100		105,106	100		△ 11,652	△ 10.0
	高	計	国内官公庁	81,497	37.6	(100)	90,116	42.9	(100)	8,619	10.6
			国内民間	133,054	61.3		117,895	56.2		△ 15,158	△ 11.4
			海 外	2,353	1.1		1,792	0.9		△ 561	△ 23.8
			計	216,905	100		209,805	100		△ 7,100	△ 3.3
	不動産事業等売上高			5,521	2.5		5,977	2.8		455	8.3
合 計			222,426	100		215,782	100		△ 6,644	△ 3.0	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	86,510	49.9	49.3	113,224	57.5	54.1	26,713	30.9	
		国内民間	72,888	42.1		70,512	35.8		△ 2,375	△ 3.3	
		海 外	13,907	8.0		13,101	6.7		△ 805	△ 5.8	
		計	173,306	100		196,838	100		23,532	13.6	
	建 築	国内官公庁	49,056	27.5	50.7	58,052	34.7	45.9	8,996	18.3	
		国内民間	129,233	72.5		109,123	65.3		△ 20,109	△ 15.6	
		海 外	—	—		—	—		—	—	
		計	178,289	100		167,175	100		△ 11,113	△ 6.2	
	計	国内官公庁	135,567	38.6	100	171,277	47.1	100	35,710	26.3	
		国内民間	202,121	57.5		179,635	49.3		△ 22,485	△ 11.1	
		海 外	13,907	3.9		13,101	3.6		△ 805	△ 5.8	
		計	351,595	100		364,014	100		12,418	3.5	

(5) 主な受注工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 東海旅客鉄道 (株)	中央新幹線第二首都圏トンネル新設
西日本高速道路 (株)	中国自動車道 (特定更新等) 中国池田 I C ~ 宝塚 I C 間 橋梁更新工事 (その2)
中日本高速道路 (株)	東海環状自動車道 船来山トンネル工事
(建築部門) 地方独立行政法人さんむ医療センター	地方独立行政法人さんむ医療センター建替整備事業
流山市	(仮称) 流山市立おおぐろの森中学校新築工事
住友商事 (株)	S O S i L A 八潮新築工事

(6) 主な完成工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北陸新幹線、白山宮保高架橋
国土交通省	国道45号 鹿糠地区道路改良工事
国土交通省	国道7号 大岩川トンネル工事
(建築部門) 社会福祉法人聖隷福祉事業団	浜名湖エデンの園1、2号館耐震対策建替工事
女川町	女川町立女川小・中学校建設工事
アパホーム (株) ・ アパマンション (株)	アパホテル東新宿歌舞伎町タワー新築工事

(7) 主な繰越工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
(土木部門) 東海旅客鉄道 (株)	中央新幹線神奈川県駅新設
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北海道新幹線、羊蹄トンネル (比羅夫) 他
東京都	千代田幹線その2工事
(建築部門) (株) 流山総合開発	G L P 流山Ⅷプロジェクト
多治見駅南地区市街地再開発組合	多治見駅南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
社会福祉法人恩賜財団済生会	福岡県済生会八幡総合病院新築工事

6. 役員の変動(2021年6月29日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役 (常 務 執 行 役 員) (建 築 本 部 長)	土 屋 完	(現 常 務 執 行 役 員) (建 築 本 部 長)
---	-------	------------------------------------

退任予定取締役

取 締 役 (常 務 執 行 役 員) (本 社 建 築 事 業 担 当)	宮 崎 宏
---	-------

②執行役員

執行役員退任予定者

副 社 長 執 行 役 員 (営 業 本 部 技 術 担 当)	渡 辺 和 足
--------------------------------------	---------

専 務 執 行 役 員 (営 業 本 部 技 術 担 当)	宮 元 均
------------------------------------	-------

執 行 役 員 (営 業 本 部) (建 築 営 業 支 援 担 当)	岩 倉 正 明
---	---------